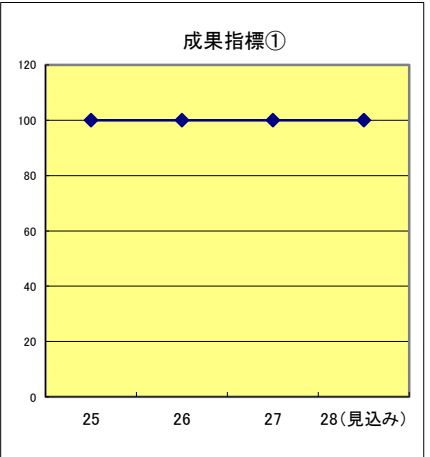
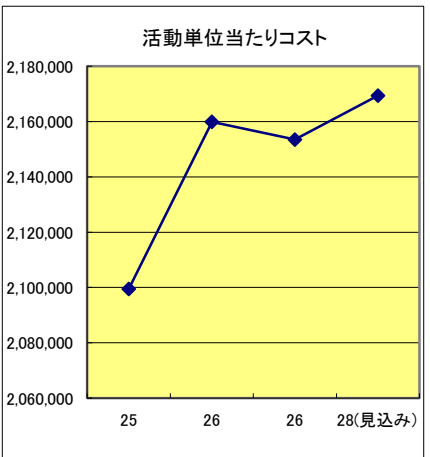


事務事業名			塵芥収集事業		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	4	衛生費		
	施策(節)	5	環境美化			項	2	清掃費		
	施策の方向					目	2	塵芥処理費		
					事業	1	塵芥処理			
関連する計画等					作成部署		生活環境部環境衛生課			
					(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 2843			
事業の概要(目的・内容)		家庭より排出される一般廃棄物を収集運搬する。								
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、羽曳野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例・規則								
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）								
事業開始時からの状況変化		近年のごみ減量化・再資源化等の普及により、微量ながら減少している。								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()								
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容			家庭ごみの収集運搬	
		☒ 民間委託 ☐ その他								

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		639,296	659,221	661,217	663,800
人件費【2】 (千円)		11,541	10,358	10,673	10,884
職員数	正規職員	1.59 人	1.41 人	1.41 人	1.00 人
	再任用職員	人	人	人	0.80 人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人
	非常勤職員	人	人	人	0.40 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		650,837	669,579	671,890	674,684
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源【B】 (千円)	650,837	669,579	671,890	674,684
活動指標【C】 (事業の活動実績) 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 収集日数	日	310	310	312	311
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		2,099,474 円	2,159,932 円	2,153,494 円	2,169,401 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		2,099,474 円	2,159,932 円	2,153,494 円	2,169,401 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		5,586 円	5,798 円	5,861 円	5,932 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			2.9 %	0.3 %	0.4 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	① 適正処理率 (式又は説明)		%	目標	100	100	100	達成率(%)	100		
				実績	100	100	100	100.0%			
	② (式又は説明)			目標				達成率(%)			
				実績							

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市町村の責務である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	民間委託により効率よく、事務を実施している。 委託料が多額に及ぶことから、精査が必要である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る目的が達成できている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	対応できる一般廃棄物について、適正に処理している。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	引き続き、収集業者に対する適切な指導を行いながら、適正な収集・処理に努める。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	